様式第２号

　　令和　年度　中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業に係る

補助事業計画変更等承認申請書

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　　様

（補助事業者）

郵便番号

住所

会社名

代表者役職・氏名

担当者役職・氏名

電話番号

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定通知のあったこの補助事業計画の内容を次のとおり（変更、中止、廃止）したいので、中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業補助金交付要綱第９条第２項の規定により、承認を申請します。

１　（変更、中止、廃止）の内容

２　（変更、中止、廃止）の理由

様式第３号

令和　　年度　中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業に係る

補助事業遅延等報告書

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　　様

（補助事業者）

郵便番号

住所

会社名

代表者役職・氏名

担当者役職・氏名

電話番号

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定通知のあったこの補助事業計画の遅延等について、中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業補助金交付要綱第９条第２項の規定により、次のとおり報告します。

１　遅延等の内容

２　遅延等の原因

３　補助事業の完了の予定（補助対象経費の最終支払予定日）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請時の支払予定日 | 令和　　　年　　　　月　　　　日 |
| 当該報告時における支払予定日 | 令和　　　年　　　　月　　　　日 |

様式第４号

令和　　年度　中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業

補助金交付申請取下届出書

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　　様

（補助事業者）

郵便番号

住所

会社名

代表者役職・氏名

担当者役職・氏名

電話番号

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定通知のあったこの補助金の交付申請を、次のとおり取り下げることとしたので、中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業補助金交付要綱第１０条の規定により、次のとおり届け出ます。

【交付申請の取下理由】

様式第５号

令和　　年度　中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業

に係る補助事業実績報告書

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　　様

（補助事業者）

郵便番号

住所

会社名

代表者役職・氏名

担当者役職・氏名

電話番号

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定通知のあったこの補助事業を完了したので、中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業補助金交付要綱第１１条第１項の規定により、次のとおり実績を報告します。

１　事業名（該当するものに○を記入）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | プロフェッショナル人材採用事業 |  |  | 副業・兼業人材活用事業（初回活用） |
|  |  |  |  | 副業・兼業人材活用事業（２回目以降の活用） |

２　補助金額等

（１）利用した登録人材紹介会社　　　 ：

（２）採用したプロフェッショナル人材

又は活用した副業・兼業人材の氏名 ：

（３）補助対象経費　　　　　　　　　 ：　　　　　　　　　　　　円

　　　※消費税額及び地方消費税額を除くこと

（４）補助金額　　　　　　　　　　　 ：　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業の完了年月日

４　添付資料

（１）補助対象経費を支払ったことを証する書類

（２）雇用契約にあっては、採用者が入社したことを証する書類（健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し。ただし、第３条第１１項第３号に該当する者のうち、雇用保険の適用となった者を採用した場合は、これを証明するもの）

（３）委任契約にあっては、履歴事項全部証明書（採用者の就任登記が分かるもの）

（４）業務委託契約にあっては、業務完了報告書（業務委託契約が完了したことを証する書類）

（５）その他知事が必要と認める書類

様式第６号

令和　　年度　中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業に係る

補助金精算払請求書

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　　様

（補助事業者）

郵便番号

住所

会社名

代表者役職・氏名

担当者役職・氏名

電話番号

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定通知のあったこの補助事業について、次のとおり請求します。

請　求　額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　円

【内訳】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付決定額（ａ） | 請求額（b） | 差引額  (ａ)－(ｂ) | 摘　要 |
| 円 | 円 | 円 |  |

【口座振込先】

金融機関名等：　　　　　　　銀行　　　　　　　店

預 金 種 目 ：

口 座 番 号 ：

口 座 名 義 ：

（カタカナ）

様式第７号

令和　　年度　中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業補助金

就業等状況報告書

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　　様

（補助事業者）

郵便番号

住所

会社名

代表者役職・氏名

担当者役職・氏名

電話番号

令和　　年度中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業補助金交付要綱第１３条第１項の規定により、次のとおり就業等状況の報告を行います。

１　補助事業の目的及び内容

　　別紙就業等状況報告書のとおり

別紙

就業等状況報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 採用者の概要 | (1) 氏名：  (2) 生年月日（年齢）： |
| 就業等状況 | (1) 契約年月日：  (2) 採用年月日：  (3) 役職  (4) 勤務先の住所：  (5) 配置部署：  (6) 職種：  (7) 採用後１年間の報酬：　　　　　　　　　　円  (8) 採用者の具体的な活用内容（業務の内容）  (9) 期間の定めのない雇用に移行しなかった場合は、その理由 |
| 新事業展開等の現況 | (1) 新事業展開等の状況（今後の予定を含めて記載）  （※別紙にて記載可。様式自由。用紙の大きさはＡ４）    (2) 人材を採用したことによる効果  (3) 採用１年後の目標到達状況 |

※　必要に応じて適宜、行を追加してください。

様式第８号

　　令和　　年度　中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業

に係る従事実績書

令和　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　　様

（補助事業者）

郵便番号

住所

会社名

代表者役職・氏名

担当者役職・氏名

電話番号

令和　　年度中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業補助金交付要綱第１３条第２項の規定により、次のとおり報告します。

【直近３か月間の従事実績】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月 | 日　付 | 計 |
| 月 |  | 日 |
| 月 |  | 日 |
| 月 |  | 日 |
| 合　計 | | 日 |
| 平　均 | | 日 |

　※直近３か月間の正規従業員の月間所定労働平均日数：　　　　日

様式第９号

令和　　年度　中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業

に係る退職報告書

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　　様

（補助事業者）

郵便番号

住所

会社名

代表者役職・氏名

担当者役職・氏名

電話番号

令和　　年度中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業補助金交付要綱第１３条第３項の規定により、次のとおり、退職の報告を行います。

１　採用者の氏名

２　入社の年月日

３　退職の年月日

４　退職の理由

５　登録人材紹介会社から返還を受けた人材紹介手数料の額

　　　　　　　　　　　　　円

　　（返還を受けた人材紹介手数料の額を証する文書の写しを添付すること）

様式第10号

令和　　年度　中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業補助金

副業・兼業人材活用効果等状況報告書

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　　様

（補助事業者）

郵便番号

住所

会社名

代表者役職・氏名

担当者役職・氏名

電話番号

令和　　年度中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業補助金交付要綱第１３条第５項の規定により、次のとおり副業・兼業人材活用効果等状況の報告を行います。

１　補助事業の目的及び内容

　　別紙活用効果等状況報告書のとおり

別紙

副業・兼業人材活用効果等状況報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 副業・兼業  人材の概要 | 氏名： |
| 活用効果  及び  新事業展開等の現況 | (1) 活用期間：　年　月　日～　年　月　日（　か月）  (2) 副業・兼業人材の具体的な活用内容（業務の内容）  (3) 副業・兼業人材を活用したことによる効果  　①事業や業務において得られた効果  　②人材育成や社内風土等において得られた効果    (4) 活用後の新事業展開等の状況（今後の予定を含めて記載）  （※別紙にて記載可。様式自由。用紙の大きさはＡ４）  (5) 活用終了から３か月後の目標到達状況 |

※　必要に応じて適宜、行を追加してください。